/特/集/
まえがき

# 日米開戦 70 年

伊藤宏之

アジア・太平洋戦争 15 年は，そしてその最終局面の日米戦争の 4 年は現在もなお，われわれの実生活に大きな影響を持っている．本特集は「日米開戦 70 年」である．

ところで多くの大学生は，「日本は米国に負けた．しかし中国に負けたということは知らない」と，いま応える．この認識は，日本国民の戦後社会認識としてもしみわたっている．この「米国への屈折」と「アジアの欠落」は，アジア・太平洋戦争の，また日米戦争のとらえ直しの必要を物語っている．本特集は，その中でもいくつかのテーマの力作を 4 本掲載している．

**石原昌家論文**は，沖縄戦が「皇土防衛」であったことの意味を問い直している．「軍官民共生共死一体化」＝「出血持久作戦」で米軍兵士の戦死は 1 万 4009 人にのぼった．これが大統領トルーマンをして「九州・本土上陸作戦」に代えて原爆使用を決意させた，とのワシントン・ポスト紙の記事を『琉球新報』（1994 年 9 月 7 日夕刊）は報じた．また，この「軍官民共生共死一体化」が戦後の「1 億国民総懺悔」につながったし，1947 年 5 月 6 日のマッカーサー訪問時以降における沖縄軍事占領を希望する旨の「天皇メッセージ」が日本全土に及ぶ軍事植民地化の根源であった．

**春名幹男論文**は，米国家安全保障公文書館ホームページなどの資料を読み解き，「原爆を投下した最大の理由」を問う．そしてレスリー・グローブらがゴリ押しで進めた「マンハッタン計画」の予算執行についての議会調査をかわすことにあった．原爆を使用しないまま終戦を迎えていたならば，議会の追及は必至であった．また，ナチスの原爆開発への対抗が米国のマンハッタン計画の出発点であったが，ドイツへの使用計画はまったくなく，投下第 1 候補地京都がスティムソン陸軍長官によって却下されたのは，「日本文化尊重」とスムーズな「戦後占領」への期待であった．

**纐纈厚論文**は，総力戦概念をキーワードにして，戦争指導体制の問題を解明する．第一次世界大戦以後，政治・経済・教育・文化など国家の総合力が問われる段階に入った．日本でも 1940 年 9 月，内閣管轄の「総力戦研究所」が政府主導・陸海軍支援の方向を出したが，統帥権独立と軍首脳の認識不足が足かせとなって，軍部や現地軍への追随が止むことはなかった．

**笠原十九司論文**は，日中戦争から日米戦争の全般にわたる海軍の責任を問う．1937 年 8 月 9 日，海軍は謀略で大山事件を起こし，上海・華中・華南での戦闘行動の口実をつくった．首都南京への「渡洋爆撃」「都市爆撃」の展開，これに続く中国全土への戦略爆撃は「対米航空決戦」の準備として位置づけられた

事実，1937 年 12 月 12 日南京上流碇泊中の米国砲艦パナイ号爆撃・撃沈は「真珠湾攻撃の序曲」であった．さらに翌 1938 年 12 月から 1941 年 8 月までの副首都重慶爆撃が続く．これが米国の対日ガソリン・屑鉄禁輸の一因となった．日本は抗日戦による中国戦線膠着で南進を余儀なくされたが，1939 年 2 月の海南島攻略作戦等，海軍主導であった．

日米戦争は現在の日本の基本問題に直結している．全容解明が今後も着実に進むことを期待したい．（　　：　　）